

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 18 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野 明夫
施策	19	商工業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①商業事業所 ②工業事業所	①販売額を伸ばし、安定した経営ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。	1 商業事業者の経営改善
			2 工業事業所の安定経営	工業事業所	出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。	
			3			
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して、販路拡大による販売体制強化や経営の近代化、特産品の研究開発などを推進します。 積極的な情報提供や経営指導・相談融資制度の充実により、中小企業の育成を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,546	7,957	7,422	5,979		
目標値					5,490	5,435	5,381	5,327	5,274	5,221
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	13,292	8,238	5,842	4,699			
			目標値		13,159	13,027	12,897	12,768	12,640	12,514
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,817	10,712	6,783	11,981			
			目標値		7,582	7,355	7,134	6,920	6,712	6,511
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A)B)C)法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。 税務課の事業種目・月別調定額集計表【法人税割】欄の年度合計額から集計 ※分類は、日本標準産業分類による A) 商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの B) サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの C) 建設業: 大分類が「建設業」のもの</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 商業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に4,619千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標5,221千円に設定した。 B) サービス業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に11,072千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標12,514千円に設定した。 C) 建設業の法人税割額は成り行きでは年7%程度減少し2022年度に5,058千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年3%にとどめ、目標を6,511千円に設定した。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 事業者は、特産・名産品を開発したり、魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 町民は、町内で買えるものはなるべく町内で買う。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 消費者行動の多様化や流動客に対応するために、起業や販路拡大を支援する。 新規企業の進出や既存企業の町内への機能集積、拡大など事業者要望への協力、支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 大型店の進出や、人口減少により地域の小売商店が減少している。 食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。既存事業所においても町内へ機能集約しようとする傾向がある。 事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化やバスの本数が減るなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 「泊」「食」分離による周辺商店街への回遊を望む声がある。 交通弱者に向け、商店、食堂、銀行、郵便局、医療、行政業務など集約設置の検討を望む声がある。

施策	19	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野 明夫

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 商業では、平成28年度5,546千円、平成29年度7,957千円、平成30年度7,422千円、令和元年度5,979千円で前年度から1,443千円(19.5%)減少した。 ② サービス業では、平成28年度13,292千円、平成29年度8,238千円、平成30年度5,842千円、令和元年度4,699千円で前年度から1,143千円(19.6%)減少した。 ③ 建設業では、平成28年度7,817千円、平成29年度10,712千円、平成30年度6,783千円、令和元年度11,981千円で前年度から5,198千円(76.6%)と大きく増加した。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1	商業事業者の経営改善	百万円	実績値	95,806	—	116,328
目標値	98,296	100,852	103,470	106,165				108,925	111,748	
2	工業事業所の安定経営	百万円	実績値	17,307	—	17,506	—	—	—	—
				目標値	17,756	18,218	18,691	19,178	19,676	20,186
3	工業事業所の安定経営	百万円	実績値	69,721	64,599	61,089	—	—	—	—
				目標値	69,721	69,721	69,721	69,860	70,000	70,140
4	工業事業所の安定経営	百万円	実績値	—	—	—	—	—	—	—
				目標値	—	—	—	—	—	—

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 商業事業者の経営改善	① 事業主の高齢化や後継者不足による廃業、空き店舗が増加。 ② 店舗及び商店街の魅力づくり。商品開発と販路拡大。 ③ 中小企業・小規模企業を振興する。	① 事業継承や創業、起業の支援に取り組む。やる気のある若者世代を支援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。 ② 店舗等改装等補助金制度や、地場産業振興対策事業補助金を推進する。 ③ みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画や、創業支援計画に基づき、商工会等と連携し事業を展開する。
2 工業事業所の安定経営	① 町内に所在している企業の事業内容を充分把握できていない。 ② 設備投資等に関する優遇措置を周知する。	① 企業訪問等を通じて情報交換を行い現状を把握する。 ② 商工会などの認定支援機関と連携し、先端設備導入計画を認定し、国などの補助制度等を活用することにより設備投資を促進する。
3		
4		

19_商工業の振興

令和 元 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	12/20に創業支援等事業計画に係る変更認定を受けた。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会活動事業数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
町は創業支援計画また生産性向上導入基本計画を策定、商工会は経営発達計画を策定し、それぞれ国の認定を受け、連携して中小企業者・創業者支援に取り組む。						今後も商工会と連携して中小企業者、創業支援に取り組む							
						7							
						7							
						本							

令和 元 年 8 月 2 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,118,331 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	滞納状況、納付状況、分納誓約の状況等を審査会で報告し、対応を審査委員に判断していただいた。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					小口資金融資申請件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
町税等に滞納がある場合の対応。						適切に事務執行を行う。							
						14							
						12							
						件							

令和 元 年 8 月 2 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,189,060 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	交付要綱の改正や予算の補正等を行い、中小企業者及び小規模事業者を支援した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					申請者数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
雪不足やコロナウイルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。						状況に応じ、適切に事務執行を行う。							
						108							
						86							
						件							

令和 元 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000004	商店街活性化支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,488,365 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			商工会を通じて、商店街団体等が行う空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進やイベント、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。	水上温泉リノベーションまちづくり実行委員会により1店舗開業。店舗等改修補助金は7件の利用があった。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会、商店会との打合せ					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
商店街活性化に対する事業継続が課題である。						継続して取り組んでいく。							
						4							
						6							
						回							

19_商工業の振興

令和 元 年 8 月 13 日作成 (令和 2 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000005	物産振興対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,310,336 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興		東京都市内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	友好都市や首都圏の大規模イベントに出展し、みなかみ産の農産物や加工品等、モノによる交流と紹介を実施した	事業実績							
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				参加回数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	事業者間による商談の機会を設けることが必要。	平成30年度	令和元年度	単位
												31	37	回

令和 元 年 8 月 8 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000006	地場産業振興対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,294,218 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興		本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。	販路拡大事業については申請があり、補助金交付したが、新商品開発事業についての申請はなかった。	事業実績							
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				地場産業振興対策事業・地場産品普及開発事業補助金交付(申請)件数							
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	地場産品普及開発事業補助金については、既存製品の改良が対象となるが、新製品の開発に対する補助を望む声も上がっている。	平成30年度	令和元年度	単位
												12	9	件

令和 元 年 8 月 8 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000009	新技術・新製品開発支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興		町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。	補助金申請がなかった。	事業実績							
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助交付(申請)件数							
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	県制度のため、交付決定(6月下旬)から実績報告(1月下旬)の提出までの期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手を上げにくい。	平成30年度	令和元年度	単位
												1	0	件

令和 元 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000012	起業支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,000,000 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興		本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	相談を受けたときに必要条件である雇用の必要性を説明し、補助金2件を交付した。	事業実績							
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助交付(申請)件数							
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	雇用要件を撤廃することなく事業推進を行う。	平成30年度	令和元年度	単位
												3	2	件

19_商工業の振興

令和元年8月21日作成 (令和2年6月10日更新)

事務事業	000014	ローカルベンチャー創出・育成支援事業				①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,659,220 円						
施策体系	施策	19	商工業の振興			雇用創出、新しい人の流れを推進するため、主に首都圏・都市部において地方創業・起業に関心を持つ者に向け、新たな価値観で地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いて地域の将来を担うビジネスを展開する創業・起業する者の発掘・育成を図る。	創業・起業育成プログラム参加者数14人、担い手となる首都圏・都市部人材の獲得数27人、事業を通じた担い手となる人材へのアプローチ数46人、創業・起業者数3人	事業実績							
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	起業者数					
根拠	有	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	地方創業・起業に関心を持つ者に向けて地域資源の活用や地域課題の解決法を発見できる場づくりや、起業者輩出後の場の提供	オンラインを利用したセミナー、相談の実施。また地域資源の発掘、地域人材との連携強化、活動拠点の提供を行う。	平成30年度	令和元年度	単位				
事業期間	新規事業	H	～	年間	会計	1			款	7	項	1	目	2	0

令和元年8月2日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000002	勤労者生活資金融資事業				①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000,000 円							
施策体系	施策	19	商工業の振興			金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。	-	事業実績								
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	融資件数						
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	制度が活用されていない。	制度の周知を行う。	平成30年度	令和元年度	単位					
事業期間	継続事業	H	17	～	年間	会計			1	款	5	項	1	目	1	0

令和元年8月2日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000004	住宅新築改修等補助金交付事業				①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,347,000 円							
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を狙う事業。	-	事業実績								
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	申請受理件数						
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	課題なし	適切に事務執行を行う。	平成30年度	令和元年度	単位					
事業期間	継続事業	H	23	～	年間	会計			1	款	7	項	1	目	2	103

令和元年8月2日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000006	労働諸費負担事業				①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	106,000 円							
施策体系	施策	19	商工業の振興			賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	-	事業実績								
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	負担金支払い件数						
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	課題なし	適切に事務執行を行う。	平成30年度	令和元年度	単位					
事業期間	継続事業	H	1	～	年間	会計			1	款	5	項	1	目	1	3